

民間から国への職員の受入状況（平成25年8月15日現在）

○ここでいう民間とは、国、地方公共団体及び特定独立行政法人以外のものをいいます。

○民間から国へ受け入れている職員とは、以下①～③のいずれかに該当する者をいいます。

① 民間企業等（民間企業、弁護士・公認会計士・社会保険労務士等及び大学教授等）から一定期間国家公務員に受け入れている者

② 上記①の「民間企業等」以外の民間（非特定独立行政法人、公益法人等）から一定期間国家公務員に受け入れている者

③ 民間経験や専門能力等に着目して、期間を限らずに国家公務員に採用している者

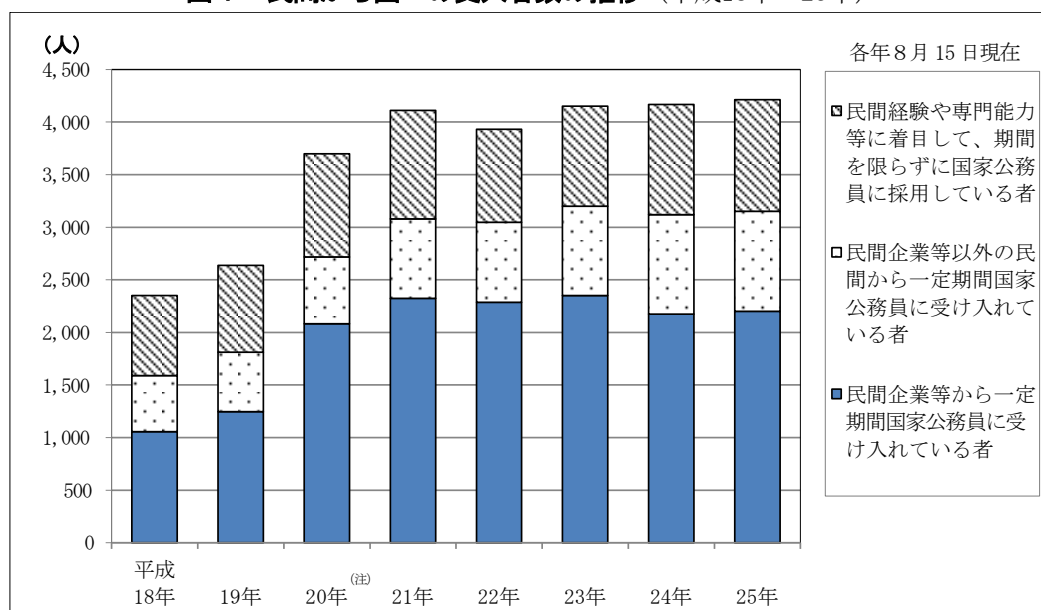
○民間から国へ受け入れている職員には、常勤職員だけでなく、非常勤職員も含まれます。

1 受入状況の概要

民間から国への職員の受入状況の概要は以下のとおりです。 対前年増減（▲は減）

民間から国へ受け入れている者	4,213人	（ 46人）
うち ①民間企業等（民間企業、弁護士・公認会計士・社会保険労務士等及び大学教授等）から一定期間国家公務員に受け入れている者	2,200人	（ 27人）
②上記①以外の民間（非特定独立行政法人、公益法人等）から一定期間国家公務員に受け入れている者	953人	（ 6人）
③民間経験や専門能力等に着目して、期間を限らずに国家公務員に採用している者	1,060人	（ 13人）

図1 民間から国への受入者数の推移（平成18年～25年）



（注）平成20年の「民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者」が増加したのは、総務省の年金記録確認第三者委員会での社会保険労務士等の数が増加したことが主たる要因。

表1 民間から国への受入者数の推移（平成18年～25年）

各年8月15日現在（単位：人）

区分	年	平成18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
総数		2,352	2,639	3,698	4,112	3,931	4,152	4,167	4,213
民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者		1,058	1,248	2,083	2,325	2,286	2,352	2,173	2,200
民間企業等以外の民間から一定期間国家公務員に受け入れている者		532	565	634	754	761	848	947	953
民間経験や専門能力等に着眼して、期間を限らずに国家公務員に採用している者		762	826	981	1,033	884	952	1,047	1,060

2 民間企業等、常勤職員・非常勤職員別の受入状況

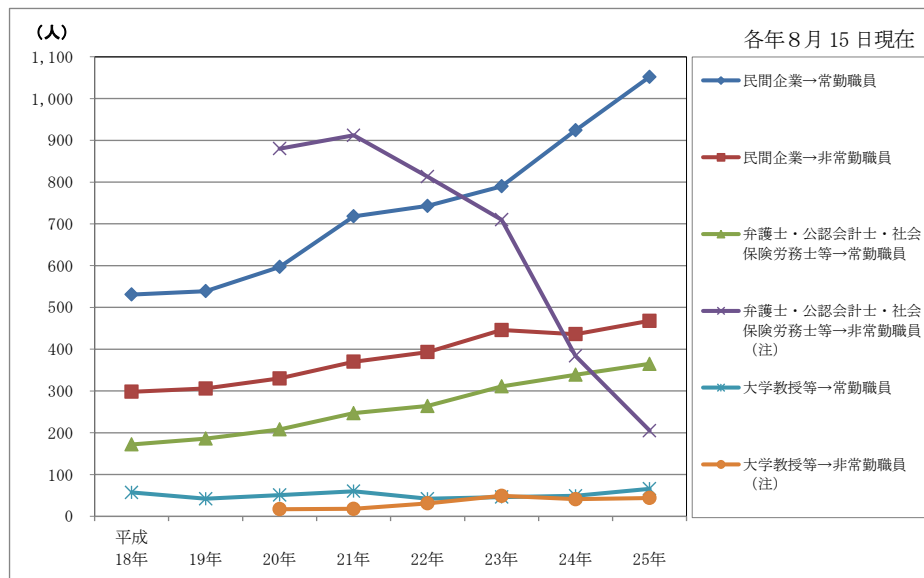
民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者（上記1①）について、民間企業等の種類、常勤職員・非常勤職員別の受入状況は以下のとおりです。

対前年増減（▲は減）

民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者	2,200人	（ 27人）
うち 民間企業	1,520人	（ 160人）
常勤職員	1,052人	（ 128人）
非常勤職員	468人	（ 32人）
弁護士・公認会計士・社会保険労務士等	570人	（▲153人）（注）
常勤職員	365人	（ 26人）
非常勤職員	205人	（▲179人）（注）
大学教授等	110人	（ 20人）
常勤職員	66人	（ 17人）
非常勤職員	44人	（ 3人）

（注） 総務省の年金記録確認第三者委員会の受付件数の減少に伴う業務量減により、社会保険労務士等の数が減少したことが主な要因。

図2 民間企業等、常勤職員・非常勤職員別受入者数の推移（平成18年～25年）



（注） 弁護士・公認会計士・社会保険労務士等及び大学教授等を一定期間非常勤職員に受け入れている数は、平成20年以降公表している。

表2 民間企業等、常勤職員・非常勤職員別受入者数の推移（平成18年～25年）

各年8月15日現在（単位：人）

出身等 受入後の身分 年	総数		民間企業		弁護士・公認会計士・ 社会保険労務士等 ^(注)		大学教授等 ^(注)	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
平成18年	760	298	531	298	172	—	57	—
19年	767	306	539	306	186	—	42	—
20年	856	1,227	597	330	208	880	51	17
21年	1,025	1,300	718	370	247	912	60	18
22年	1,049	1,237	743	393	264	813	42	31
23年	1,147	1,205	790	446	311	710	46	49
24年	1,312	861	924	436	339	384	49	41
25年	1,483	717	1,052	468	365	205	66	44

(注) 弁護士・公認会計士・社会保険労務士等及び大学教授等を一定期間非常勤職員に受け入れている数は、平成20年以降公表している。

3 民間企業からの業種別受入状況

民間企業から一定期間国家公務員に受け入れている者及び出身企業の主な業種別の状況は以下のとおりです。

① 受入者

総数	1,520人
うち、	
製造業	459人
金融・保険業	355人
サービス業	276人
情報通信業	124人
その他	306人

② 受入者の出身企業

総数	757社
うち、	
製造業	235社
サービス業	173社
金融・保険業	112社
情報通信業	73社
その他	164社

図3 業種別受入者数の推移（平成18年～25年）

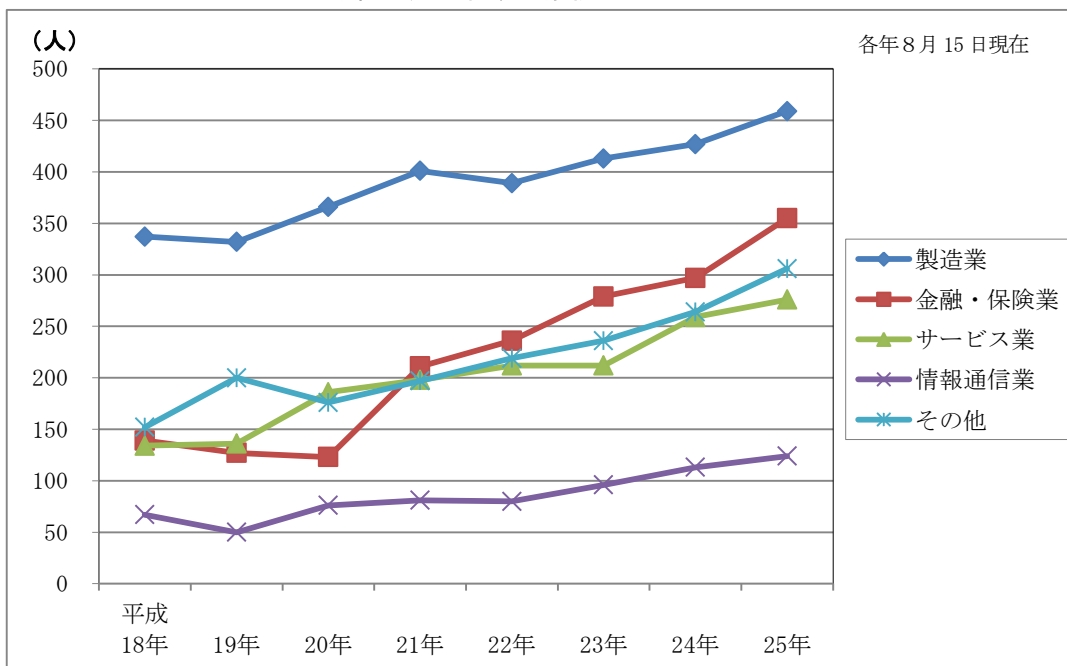


図4 業種別受入者の出身企業数の推移（平成18年～25年）

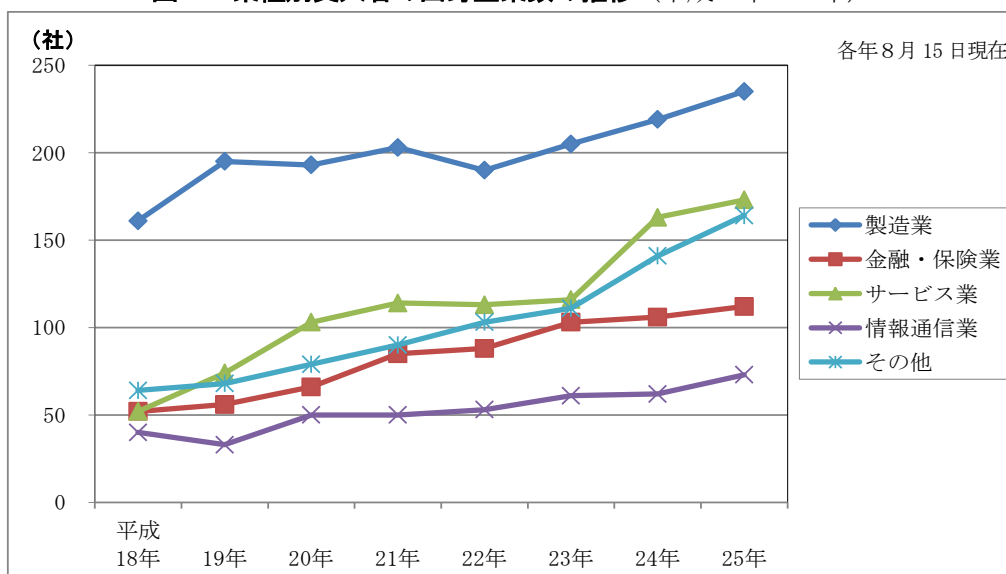


表3 業種別受入者及び受入者の出身企業数の推移（平成18年～25年）

各年8月15日現在（単位：人）

年	総数		製造業		金融・保険業		サービス業		情報通信業		その他	
	人数	企業数	人数	企業数	人数	企業数	人数	企業数	人数	企業数	人数	企業数
平成18年	829	369	337	161	139	52	134	52	67	40	152	64
19年	845	426	332	195	127	56	136	74	50	33	200	68
20年	927	491	366	193	123	66	186	103	76	50	176	79
21年	1,088	542	401	203	211	85	198	114	81	50	197	90
22年	1,136	546	389	189	236	88	212	113	80	53	219	103
23年	1,236	596	413	205	279	103	212	116	96	61	236	111
24年	1,360	691	427	219	297	106	259	163	113	62	264	141
25年	1,520	757	459	235	355	112	276	173	124	73	306	164

4 制度別受入状況

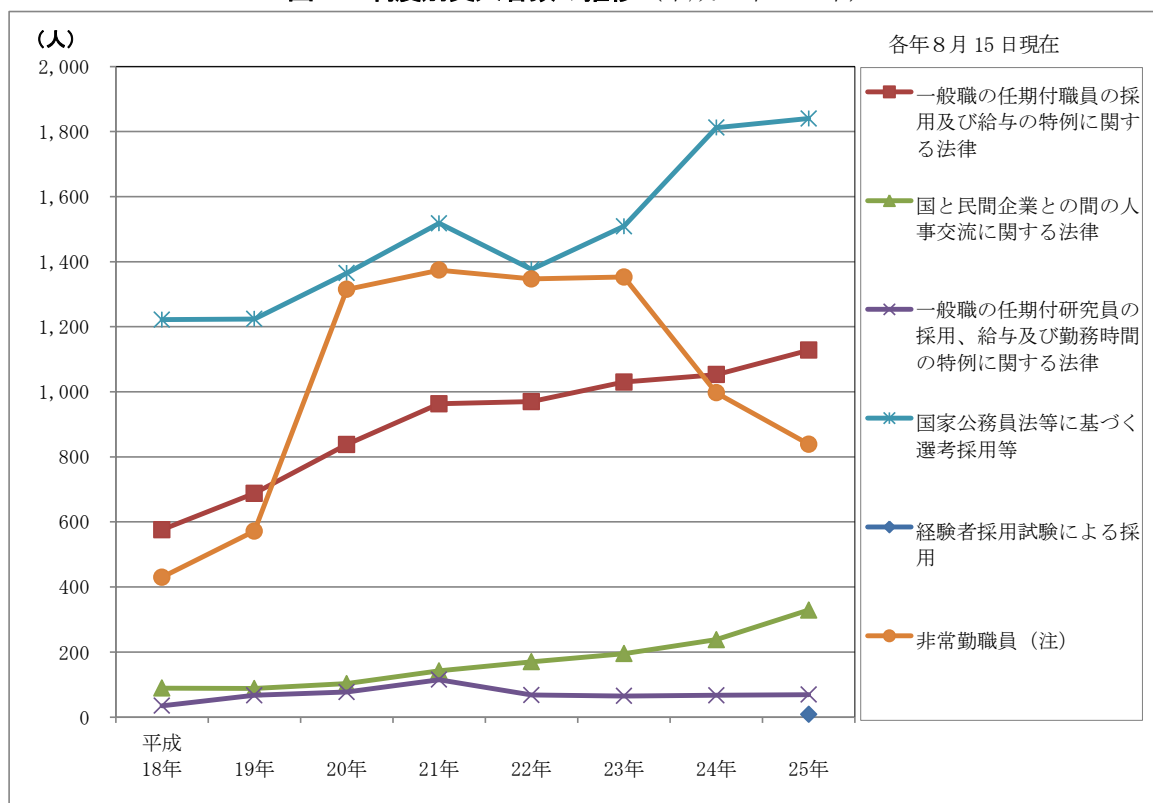
民間から国へ受け入れている者の制度別の受入状況は以下のとおりです。

	対前年増減（▲は減）
総数	4,213人（46人）
○ 一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律	1,128人（75人）
○ 国と民間企業との間の人事交流に関する法律	329人（91人）
○ 一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律	69人（2人）
○ 国家公務員法等に基づく選考採用等	1,840人（28人）
○ 経験者採用試験による採用	8人（-）（注1）
○ 非常勤職員	839人（▲158人）（注2）

（注1）経験者採用試験は、民間企業等における有為な勤務経験等を有する者を係長以上の官職へ採用するための採用試験（平成24年度から実施）。

（注2）総務省の年金記録確認第三者委員会の受付件数の減少に伴う業務量減により、社会保険労務士等の数が減少したことが主な要因。

図5 制度別受入者数の推移（平成18年～25年）



(注) 平成18年及び平成19年については、弁護士・公認会計士・社会保険労務士等及び大学教授等を受け入れている数が含まれていない。

表4 制度別受入者数の推移（平成18年～25年） 各年8月15日現在（単位：人）

制度	年	平成18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
総数		2,352	2,639	3,698	4,112	3,931	4,152	4,167	4,213
一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律		576	688	838	963	970	1,030	1,053	1,128
国と民間企業との間の人事交流に関する法律		89	88	103	142	170	195	238	329
一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律		35	67	77	115	68	65	67	69
国家公務員法等に基づく選考採用等		1,222	1,224	1,365	1,518	1,376	1,509	1,812	1,840
経験者採用試験による採用									8
非常勤職員 (注)		430	572	1,315	1,374	1,347	1,353	997	839

(注) 平成18年及び平成19年については、弁護士・公認会計士・社会保険労務士等及び大学教授等を受け入れている数が含まれていない。

5 府省別等受入状況

民間から国へ受け入れている者の府省別等の受入状況については、別表1及び別表2のとおりです。

別表1：府省、民間企業等、期間の有無、常勤職員・非常勤職員別 民間から国への職員の受入状況

別表2：府省、民間企業別 民間企業から国へ一定期間受け入れている者の受入状況

別表1 府省、民間企業等、期間の有無、常勤職員・非常勤職員別 民間から国への職員の受入状況

(平成25年8月15日現在)

区分 府 省	総 数	一定期間国家公務員に受け入れている者										左記以外の 民間から受 け入れている 者	期間を限ら ずに国家公 務員に受け 入れている 者
		民間企業等 から受け入 れている者	民間企業		弁護士・公認 会計士・社会 保険労務士 等		大学教授等						
			常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤			
内閣官房	271	178	150	49	101	5	0	5	23	1	22	46	47
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	180	141	112	30	82	21	8	13	8	2	6	39	0
復興庁	54	8	8	0	8	0	0	0	0	0	0	46	0
総務省	233	220	38	21	17	182	7	175	0	0	0	13	0
法務省	208	21	1	1	0	11	10	1	9	2	7	9	178
外務省	271	117	105	88	17	11	11	0	1	1	0	88	66
財務省	269	163	62	42	20	101	98	3	0	0	0	18	88
文部科学省	91	29	24	8	16	1	1	0	4	4	0	42	20
厚生労働省	411	138	86	68	18	7	7	0	45	44	1	98	175
農林水産省	306	49	46	19	27	3	3	0	0	0	0	235	22
経済産業省	575	481	406	343	63	66	65	1	9	9	0	89	5
国土交通省	446	182	177	153	24	4	4	0	1	1	0	137	127
環境省	316	169	157	110	47	10	10	0	2	2	0	49	98
防衛省	8	6	0	0	0	1	1	0	5	0	5	2	0
警察庁	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5
金融庁	400	224	114	97	17	110	110	0	0	0	0	25	151
消費者庁	49	35	24	16	8	11	11	0	0	0	0	13	1
宮内庁	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
公正取引委員会	77	18	3	3	0	15	15	0	0	0	0	1	58
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	27	18	4	1	3	11	4	7	3	0	3	1	8
人事院	12	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	1	8
計	4,213	2,200	1,520	1,052	468	570	365	205	110	66	44	953	1,060

注)民間とは、国、地方公共団体及び特定独立行政法人以外のものをいいます。

別表2 府省、民間企業別 民間企業から国へ一定期間受け入れている者の受入状況

(平成25年8月15日現在)

府省	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業
合計		1,520	
内閣官房		150	
	内閣総務官室	1	PHP総合研究所
	内閣官房副長官補室	96	J SOL、JTB、KDDI (2)、NEC (4)、NTT、NTTコミュニケーションズ、NTTデータ、SCSK、S&Jコンサルティング、アーキテクトラス、アステラス製薬、イマーディオ (2)、エクセディア・コンサルティング、エスパーゴ・コンサルティング、エヌ・アール・アイ・セキュアテクノロジーズ、オムロンヘルスケア、キヤノン (2)、コニカミノルタ情報システム、ソニー (2)、ソニー・ミュージックエンタテインメント、ソロモンビジネスネットワーク、テルモ (2)、ナレッジテック、ニフティ、ネットワンシステムズ、パナソニック (2)、フューリッジ、ボーイングジャパン、ヤフー、ユニアデックス、ラーニング・アーキテクチャ研究所、ラック (2)、リコー、みずほ銀行 (3)、みずほ情報総研、沖データ、関西電力、九州電力、共同通信社、国際協力銀行、塩野義製薬 (2)、社会情報システム研究所、情報システム構造設計、総合警備保障、第一生命、武田薬品工業、東京海上日動火災 (2)、東京ガス、東芝 (2)、日本IBM (2)、日本政策投資銀行 (2)、日本生命、日本病院共済会、日本郵政 (2)、日本郵便 (2)、野村證券、博報堂 (2)、日立製作所 (3)、富士通 (4)、富士通システムズ・イースト、富士フイルムホールディングス、三井住友海上火災、三井住友信託銀行、三菱化学、三菱総合研究所 (2)、三菱電機 (2)、三菱東京UFJ銀行、横河電機、楽天銀行
	内閣広報室	12	インテリジェンス、グロービス、シーエー・モバイル、ノラ・システム合同会社、パナソニックモバイルコミュニケーションズ、ホームテック、ヤフー、ローランド・ベルガー、電通 (2)、日産自動車、三井住友銀行
	内閣情報調査室	41	NEC、NEC航空宇宙システム (2)、NEC東芝スペースシステム (2)、アイコムシステック、アイネット、アドバンストアルゴリズム&システムズ、宇宙技術開発 (10)、新日鉄住金ソリューションズ (4)、東芝 (2)、日立アドバンストシステムズ、三菱スペース・ソフトウェア、三菱電機 (7)、三菱電機エンジニアリング (2)、三菱電機特機システム (4)、三菱プレジジョン (2)
内閣府		112	
	大臣官房	7	J R東日本、オレンジネットプラス、パナソニック、日経BP、日経リサーチ、日立製作所、日立ソリューションズ
	政策統括官 (経済財政運営担当)	1	ゼビオ
	政策統括官 (経済社会システム担当)	25	IHI、J R東日本、NTTデータ、NTT東日本、アサヒビール、オリックス、キヤノン、トヨタ自動車、みずほ銀行 (2)、関西電力、新日鐵住金、住友商事、第一生命、大和証券キャピタル・マーケット、日本政策金融公庫 (2)、日本政策投資銀行、野村證券、三井住友海上火災、三井住友信託銀行、三菱東京UFJ銀行 (3)、三菱UFJリサーチ&コンサルティング
	政策統括官 (経済財政分析担当)	16	J R東日本、大阪ガス、関西電力、住友化学、全国農業協同組合連合会、損保ジャパン、大和総研、日本政策投資銀行 (2)、野村證券、八十二銀行、三井住友信託銀行、三菱電機、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、明治安田生命
	政策統括官 (科学技術政策・イノベーション担当)	24	Cambridge University Press Japan、JX日鉱日石エネルギー、KDDI、NEC、NTTアクセスサービスシステム研究所、キヤノン、ソニー、タカギ、パシフィックコンサルタンツ、パナソニック、旭化成、大林組、関西電力 (2)、中外製薬、日立GEニュークリア・エナジー、日立製作所 (2)、日立ピアメカニクス、富士通、富士フイルム、三菱重工、三菱電機 (2)
	政策統括官 (共生社会政策担当)	4	JTB、キヤノン、コナミデジタルエンタテインメント、電通
	政策統括官 (防災担当)	8	NEXCO東日本、NTT、首都高速道路、中部電力、電通、日本通運、日本郵便、三井住友海上火災
	男女共同参画局	4	J R東日本、資生堂販売、博報堂、三菱UFJリサーチ&コンサルティング
	官民競争入札等監理委員会事務局	4	NEC、ヤマトホールディングス、購買戦略研究所、日本IBM
	公益認定等委員会事務局	1	オリックス
	消費者委員会事務局	8	TOTO、セブン&アイ・ホールディングス、ニチレイ、朝日生命、資生堂、日清製粉、日本水産、明治安田生命
	経済社会総合研究所	5	RHトラバラー、アコム、市進ホールディングス、日本IBM、日本政策金融公庫
	国際平和協力本部事務局	1	Nuspace Pty Ltd
	日本学術会議事務局	1	アボットジャパン
	官民人材交流センター	1	住友化学
	沖縄総合事務局	2	コザ信用金庫、沖縄銀行

府省	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業
復興庁		8	
	本庁	6	A-Works、シスコシステムズ合同会社、システムアルテ、ソフトバンクBB、電通、日本政策投資銀行
	宮城復興局	2	地域開発、日本政策投資銀行
総務省		38	
	人事・恩給局	1	日本郵便
	行政評価局	2	アセンディア、ゆうちょ銀行
	自治財政局	2	新生銀行、日本政策投資銀行
	情報通信国際戦略局	13	JR東日本、KDDI、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモ、スカパーJAST、パソコ、パナソニック、関西電力、京浜急行電鉄、四国電力、新日鉄住金ソリューションズ、東京海上日動火災、日本ユニシス
	情報流通行政局	10	JR東海、NEC(2)、NTT、OKIソフトウェア、インターネットイニシアティブ、オリエンタルランド、大和証券、日本ユニシス、野村アセットマネジメント
	総合通信基盤局	7	JR東海、シャープ、みずほ銀行、沖電気工業、総合警備保障、日立システムズ、富士通
地方総合通信局	3	みずほ銀行、伊予鉄道、四国電力	
法務省		1	
	地方保護観察所	1	キョウワセキュリティ
外務省		105	
	大臣官房	8	アシストキャリアリンク、ジェイエイシーリクルートメント、ジェイ・フェニックス・リサーチ、ソニー生命、パークレイズ証券、パソナ、ルネサスエレクトロニクス、ワークスアプリケーションズ
	総合外交政策局	4	JPMorgan証券、伊藤忠商事、関西電力、中部電力
	アジア大洋州局	6	BMW、HIS、JAL、みずほ銀行、沖繩TLO、大和総研
	北米局	3	JR東海、フォード・モーター・カンパニー、みずほ銀行
	中南米局	1	インターグループ
	欧州局	1	三菱UFJ信託銀行
	中東アフリカ局	3	アイ・シー・ネット、ワシントンコア、中部電力
	経済局	10	NTTコミュニケーションズ、アサヒビール、ライフネット生命、双日、電源開発、東京ガス、三井住友海上火災、三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行(2)
	国際協力局	7	アイガー、クラウンエイジェンツ・ジャパン、岡村製作所、関西電力、産業経済新聞社、第一生命、三菱東京UFJ銀行
	外務省研修所	3	クレディ・スイス証券、テンプスタッフ、良品計画
	在外公館	59	JTBコーポレートセールス、ウィズ、デロイトトーマツコンサルティング、トラベルヴォイスアンドネット、ネスレ日本、ホテル・ニューグランド、マリーンサービス、川崎汽船、国際協力銀行、信金中央金庫、石油資源開発、総合警備保障(40)、千代田化工建設(2)、豊田通商、日揮、野村証券、日立製作所、富士通、明治安田生命
財務省		62	
	大臣官房	12	JR東日本、JT、アメリカンファミリー生命、商工組合中央金庫、第一生命、大和証券キャピタル・マーケット、電通、日本政策投資銀行、野村証券、富士通アドバンスソリューションズ、三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行
	主計局	1	東京海上日動火災
	関税局	1	三井物産
	理財局	13	JT、NTTデータ、みずほ証券、信金中央金庫、住友生命、損保ジャパン、東京短資、日本政策投資銀行、野村アセットマネジメント、野村証券、三井住友銀行、三菱UFJ信託銀行(2)
	国際局	11	JPMorgan証券、みずほフィナンシャルグループ、りそな銀行、国際協力銀行(2)、大和証券、大和総研、日本生命、野村証券、三菱東京UFJ銀行(2)
	地方財務局	20	アメリカンインターナショナルグループ、エーオンアフィニティジャパン、オリックス生命、セイコーマート、トーア再保険、旭川信用金庫、四国電力、静岡銀行、七十七銀行、高松信用金庫、肥後銀行、百十四銀行、広島銀行、広島電鉄、福岡銀行、福岡ひびき信用金庫、北洋銀行(2)、北陸銀行、横浜銀行
地方国税局	4	Front Point Partners LLC、スタンダードチャータード銀行、パークレイズ証券、日本レップ	

府省	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業
文部科学省		24	
	生涯学習政策局	3	インターネットイニシアティブ、インプレスホールディングス、ジブラルタ生命
	初等中等教育局	1	東京海上日動火災
	科学技術・学術政策局	3	島津製作所、日立製作所、三菱電機
	研究振興局	4	NEC、新日鐵住金、田辺三菱製薬、富士通総研
	研究開発局	12	IHI(2)、NEC、ミサワホーム、ヤマトコンタクトサービス、応用地質、新日鐵住金、竹中工務店、東芝、三井住友建設、三菱重工、有人宇宙システム
	科学技術・学術政策研究所	1	デジタルファッション
厚生労働省		86	
	大臣官房	4	SJI、パナソニックシステムネットワークス、ブラップジャパン、博報堂
	医政局	2	テルモ、みずほ銀行
	健康局	5	マクキヤンヘルスケアワールドワイドジャパン、メタウォーター、栗本鐵工所、富士フィルム、雪印メグミルク
	医薬食品局	2	総合警備保障、三井住友海上火災
	労働基準局	2	東京海上日動リスクコンサルティング、日本通運
	職業安定局	4	NEC、アメリカンファミリー生命、イオンリテール、東京海上日動火災
	職業能力開発局	1	伊藤園
	雇用均等・児童家庭局	3	資生堂、日本通運、三島信用金庫
	保険局	3	東京海上日動火災、三井住友銀行、三菱UFJ信託銀行
	年金局	1	日本興亜損保
	政策統括官	5	あいおいニッセイ同和損保、損保ジャパン、日本生命、日立コンサルティング、富士通
	国立医薬品食品衛生研究所	1	WDB
	国立感染症研究所	1	NR Iシステムテクノ
	地方厚生局	5	みずほ信託銀行、三井住友銀行、三井住友信託銀行(2)、明治安田生命
	地方労働局	47	JFEスチール、アグリカルチャーセンター、アステラスビジネスサービス、イオン琉球、エノモト、ケーズホールディングス、サザンツーリスト、スカイホールディングス、タカラトミー、パジェロ製造、ヒューマン・フロンティア、フェデラルエクスプレスコーポレーション、伊藤園、伊予銀行、大輪建設、高知銀行、神戸製鋼所、埼玉縣信用金庫、静岡銀行、十六銀行、総合広報社、太洋工業、中央労働金庫、帝人(2)、東京海上日動火災(9)、東京労災事務、奈良交通、日東紡績、日本生命、日本通運、博多大丸、日立国際ビジネス、日立ハイテクインスツルメンツ、百五銀行、福山通運、宮崎交通、山梨中央銀行、両毛システムズ
農林水産省		46	
	大臣官房	6	NTT西日本、キリンビール、伊藤忠商事、電通、富士ゼロックス、富士通
	消費・安全局	2	キュービー、森永製菓
	食料産業局	19	イオンリテール、イトーヨーカ堂、サントリー食品インターナショナル、ニチレイフーズ、ライフコーポレーション、味の素、江崎グリコ、愛媛銀行、花王、全国農業協同組合連合会、東急ストア、日清フーズ、日本水産、日本通運、不二製油、不二家、三菱総合研究所、森永乳業、山崎製パン
	生産局	6	JT、ジービーエス、ぐるなび、伊藤園、東京フラワーポート、星野物産
	経営局	3	東京海上日動火災、日本政策金融公庫、博報堂
	農村振興局	1	JTB
	農林水産政策研究所	1	農林中金総合研究所
	農林水産技術会議事務局	4	島津製作所、日本総研、三菱樹脂、雪印メグミルク
	林野庁	2	ニチハ、日本製紙
	水産庁	2	マルハニチロ水産、日本水産
経済産業省		406	
	大臣官房	4	インテック、プロティビティ合同会社、新日鉄住金ソリューションズ、博報堂
	経済産業政策局	17	NEC、オリックス、トヨタ自動車、みずほ銀行(2)、商工組合中央金庫、損保ジャパン、大和証券、帝人、東京海上日動火災、日本政策金融公庫、日本政策投資銀行、野村證券、日立キャピタル、三井住友海上火災、三井住友銀行(2)
	通商政策局	15	ANA、IHI、JX日鉱日石エネルギー、シャープ、パナソニック、鹿島建設、神戸製鋼所、新日鐵住金、住友商事、帝人、東京海上日動火災、豊田通商、日揮、日立製作所、日立ハイテクノロジーズ
	貿易経済協力局	7	みずほ銀行、清水化学工業、大成建設、日産自動車、富士通、三井住友銀行、三井住友信託銀行

府省	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業
経済産業省(再掲)	産業技術環境局	20	IHI、NEC、ソニー、ダイヘン、パナソニック、みずほ情報総研、住友化学、石油資源開発、第一三共、大日本スクリーン製造、中外テクノス、東京海上日動火災、東芝、東洋炭素、日立製作所、富士フイルム、本田技研工業、三菱電機、三菱東京UFJ銀行、三菱UFJリサーチ&コンサルティング
	製造産業局	6	あいおいニッセイ同和損保、花王、静岡銀行、日立化成、三菱総合研究所、三菱UFJリース
	商務情報政策局	24	JR東日本、JTBコーポレートセールス(2)、NTTコミュニケーションズ、NTTデータ、NTT西日本、麒麟ビール、スマイルズ、タニタ、ヤフー、みずほ銀行(3)、金羊社、経営共創基盤、埼玉りそな銀行、清水建設、総合警備保障、大日本印刷、電源開発、日本貨物航空、日本公文教育研究会、三井住友信託銀行、三菱東京UFJ銀行
	地方経済産業局	23	タカギ、あいおいニッセイ同和損保、あおぞら銀行、伊予銀行、大川信用金庫、帯広信用金庫、九州電力、埼玉信用金庫、静岡銀行、荘内銀行、西武信用金庫、関彰商事、総合警備保障、第四銀行、多摩信用金庫、東京東信用金庫、西尾信用金庫、八十二銀行、広島銀行、福岡銀行、武陽ガス、北洋銀行、三島信用金庫
	資源エネルギー庁	15	A. T. カーニー、IHI、JX日鉱日石エネルギー、みずほ銀行、大阪ガス(2)、清水建設、住友商事、損保ジャパン、大成建設、東邦ガス、豊田通商、日本政策投資銀行、三菱総合研究所、三菱東京UFJ銀行
	特許庁	266	ADEKA、AGCテクノグラス、AZエレクトロニックマテリアルズ、DIC(2)、DRD、HGSTジャパン(2)、IHI、IHIエアロスペース、IHIエスケープ、JFEスチール(3)、JVCケンウッド(2)、KDC、NEC(7)、NECネットワークプロダクツ、NTN、NTT、NTTアドバンステクノロジー、NTTコムウェア、NTTソフトウェア、NTTファシリティーズ、OKIソフトウェア、POCクリニカルリサーチ、SCSK、SMC、TDK(2)、UDトラックス、WDB、Z会、アール・ディ・シー、アイ・ピー・ビー、アインファーマシーズ、アクセラテクノロジー、アトムシステム、アラクサラネットワークス、アルプス電気(3)、イビデン、エーディア、エイツ・イン・ラボ、エスイー、エム・イー・エム・シー、オークマ、オートネットワーク技術研究所、オペテック、オムロン、オリエンタル白石、オリンパス、カルソニックカンセイ(2)、キヤノン(4)、クボタ、クリエイト、グンゼ、ゲイツ・ユニッタ・アジア、コニカミノルタ、コニカミノルタフォトイメージング(2)、サトー、サンケン電気、サンスター、サンスター技研、サンデン、ジーエルサイエンス、ジェイ・ディー・パワー アジア・パシフィック、シミズ・ビルライフケア、シャープ(4)、スミダ電機、セイコーインスツル(3)、セコム(2)、ソニー(3)、ソフトバンクモバイル、タカラベルモント、タマノイ酢、ティアック、テス、テルモ(2)、トッパンTDKレーベル、トリニティ・インベストメント、ニコン(2)、ニチハ、ニッシン、ネグロス電工(3)、ノーリツ鋼機、ノバルティスファーマ、バード情報科学研究所、パイオニア(2)、ハイベップ研究所、パスコ、パトリス、パナソニック(3)、パナソニックシステムネットワークス、パナソニックシステムネットワークス開発研究所、ヒラノテックシード、フジセラテック、ボッシュ(2)、ホロン、マイクロンジャパン、メドレックス、メニコン、ヤマハ、ヤンマー、ユニバーサルエンターテインメント(2)、ライオン、ルネサスエレクトロニクス(6)、いすゞ自動車、いであ、旭硝子、有沢製作所、大林道路、岡村製作所、川崎重工業、神田通信工業、技術トランスファサービス、京セラドキュメントソリューションズ、黒門工芸、建設技術研究所、小林香料、小松製作所、三共、三洋電機、昭和アルミパウダー、信越化学工業、住友ゴム工業、住友電装(2)、星光PMC、先進財経総合研究所、先端生命科学研究所、綜研化学、損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント、大王製紙、大都販売、大日本印刷、太平洋セメント、太陽誘電、中部電力、千代田サービス、月島機械、帝人、東京エレクトロン山梨、東京ガス、東京製紙、東京設計事務所、東光電気、東芝、東芝アイテック、東芝機械、東芝メディア機器、東芝メディカルシステムズ、東洋新薬、東レ(2)、東和化成工業、特種製紙、戸田建設、新潟原動機、西原環境、日油、日揮ファーマサービス、日産化学工業、日産自動車(4)、日産車体、日清紡ホールディングス、日精、日通総合研究所、日本アイ・ビー・エム・サービス、日本NCR、日本オーチス・エレベータ、日本コロムビア、日本産業パートナーズ、日本情報通信開発、日本農薬、日本ミリポア、日本無線(2)、日立化成、日立製作所(2)、日立造船(2)、日立ソリューションズ(2)、富士通(3)、富士通ソフトウェアテクノロジー(2)、富士通テレコムネットワークス、富士電機ホールディングス、富士フイルム、藤森工業、富士レピオ、不動テトラ、古河機械金属、防災&情報研究所、北斗科学産業、本田技研工業、前澤化成工業、前田建設工業、水澤化学工業、三井化学、三菱ガス化学、三菱自動車工業、三菱重工(4)、三菱総合研究所、三菱電機(5)、三菱電線工業、三菱ふそうトラック・バス、三菱マテリアル(2)、未来創薬研究所、村上開明堂、村田製作所(2)、毛髪クリニックリープ21、森精機製作所、八千代工業、横河電機
	中小企業庁	9	あいおいニッセイ同和損保、愛媛銀行、商工組合中央金庫(2)、信金中央金庫、日本政策金融公庫(3)、三菱東京UFJ銀行

府省	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業
国土交通省		177	
	大臣官房	2	損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント、電通
	総合政策局	18	ANA、J R九州、NEXCO東日本、トヨタ自動車、みずほ銀行、原燃輸送、佐川急便、住友林業、東急バス、日本通運、野村證券、野村総研(2)、富士通、北洋銀行、北海道建設業信用保証、三井住友海上火災(2)
	国土政策局	2	野村総研、日立製作所
	土地・建設産業局	12	みずほ銀行、みずほ信託銀行(2)、損保ジャパン、谷澤総合鑑定所、西日本建設業保証、日本政策投資銀行、日本生命、東日本建設業保証、三井住友銀行、三井住友信託銀行、三菱東京UFJ銀行
	都市局	10	J R西日本、ケン・コーポレーション、あおぞら銀行、関西電力(2)、首都高速道路、新生銀行、三井不動産、三菱地所(2)
	水管理・国土保全局	1	東京海上日動火災
	道路局	9	NEXCO中日本(2)、NEXCO西日本(2)、NEXCO東日本(2)、首都高速道路、阪神高速道路、本州四国連絡高速道路
	住宅局	18	J R東日本、トヨタ自動車、パナソニック、フジテック、ボラス、みずほ銀行、旭化成ホームズ、大阪ガス、関西電力、損保ジャパン、東急電鉄、東京海上日動火災、東京ガス、東京電力、東邦ガス、日立製作所、三井住友海上火災、三井住友銀行
	鉄道局	8	J R四国、J R北海道、みずほ銀行、新日鐵住金、東京モノレール、東武鉄道、日本信号、日立製作所
	自動車局	3	NTTデータ、あいおいニッセイ同和損保、損保ジャパン
	海事局	2	愛媛銀行、日本政策投資銀行
	港湾局	1	トクヤマ
	航空局	27	ANA(6)、ANAベースメンテナンステクニクス、JAL(6)、JTB首都圏、みずほ銀行、経営共創基盤、新関西国際空港、大和証券、成田国際空港(4)、日本空港ビルデング、日本政策投資銀行、福岡空港ビルデング、富士重工、三井不動産
	北海道局	1	北海道電力
	国土交通政策研究所	6	NTTデータ、メットライフアリコ生命、建設技術研究所、創造経営センター、日本貨物鉄道、日本通運
	国土技術政策総合研究所	5	日本工営、阪神高速道路、本州四国連絡高速道路(3)
	地方整備局	27	J R東日本、NEXCO中日本(5)、NEXCO西日本(2)、NEXCO東日本(6)、ムロガ、山九、首都高速道路(2)、電源開発、阪神高速道路、本州四国連絡高速道路(7)
	北海道開発局	1	北洋銀行
	地方運輸局	5	J R北海道、JTB東北、京阪電気鉄道、阪神電気鉄道、北海道中央バス
	観光庁	14	ANA、JAL、J R東日本、小田急電鉄、京王電鉄、資生堂、西武鉄道、損保ジャパン、東急電鉄、東京海上日動火災、凸版印刷、西日本鉄道、日本空港ビルデング、日本ユニシス
	運輸安全委員会	4	J R東日本、京三製作所、東急電鉄、日本車輛製造
	海上保安庁	1	朝日航洋
環境省		157	
	大臣官房	16	ES東芝エンジニアリング、イオンディライト、クボタ、ジョイフルアスレティッククラブ、テレマーケティングジャパン、フォーシーズンズ、荏原環境プラント、沖電気工業、栗田工業、水ing、総合警備保障、東京海上日動リスクコンサルティング、東京電力、日水コン、日本上下水道設計、富士テレコム
	総合環境政策局	18	J X日鉄日石エネルギー、エックス都市研究所、オリックス、キャノン、セコム、ヤマト運輸、あいおいニッセイ同和損保、愛媛銀行、沖縄環境経済研究所、佐川急便、新協栄管理、全国農業協同組合連合会、東芝社会インフラシステム社、東邦ガス、日本興亜損保、日立造船、三井住友銀行、横浜銀行
	地球環境局	13	JFEエンジニアリング、J R東日本、NTTファシリティーズ総合研究所、TOTO、パナソニック、大阪ガス、大林組、損保ジャパン、大成建設、東急建設、東京ガス、丸紅、三菱UFJリース
	水・大気環境局	12	J R東海、NEXCO東日本、旭化成イーマテリアルズ、安藤・間、鴻池組、興和、東電設計(4)、堀場製作所、三菱UFJリサーチ&コンサルティング
	自然環境局	3	アイ・シー・ネット、住友林業、三菱商事

府省	受入部局	受入者数 (単位:人)	受入者の出身民間企業
環境省 (再掲)	地方環境事務所	80	NEC、NEXCO中日本サービス、NK環境、アーステクニカ、アーバン設計、アスコ、アムーヴ、アローコンサルタント、アンドー、イビデングリーンテック(2)、ウッドコム、オイルプラントナトリ、カナテックス、クリエイト・レストランツ、サンテックインターナショナル、ジェイベック、セントランス、チームING合同会社、ネクスコ・エンジニアリング東北、ネクスコ東日本トラスティ、ビル代行、ボルテック、ランドエル、リソー教育(2)이며、会津燃料、旭化成イーマテリアルズ、安藤・間(2)、飯野工業、遠藤重機建設、奥州リサーチ、尾瀬林業、共進調査設計、共生、協和コンサルタント、五大エンジニアリング、佐藤工業、三洋設備、四門、新環境分析センター、銭高組、総合技術コンサルタント、大建コンサルタント、大興技研、大日本コンサルタント、大豊建設、中央技術コンサルタンツ、帝人エコ・サイエンス、東京建設コンサルタント、東京電力(6)、東京パワーテクノロジー(3)、東電用地(2)、東北綜警常駐、東陽社、西日本高速道路ビジネスサポート、日本海環境サービス、日本振興(2)、日本ハイウェイ・サービス、日立GEニュークリア・エナジー、福浜大一建設、福山通運、不二越機械工業、富士ビー・エス、双葉設備工業、古川コンサルタント、北越フォレスト、丸立渡辺組、三菱総合研究所
	原子力規制庁	15	ATMEA、GNF(2)、アトックス、トランスニュークリア、ダウンゴ、検査開発、新日鐵住金、東芝、日本原子力発電、日本原燃、日本テレビ、日立エンジニアリング、三菱重工(2)
金融庁	総務企画局	114	
		28	BFT、J Pモルガン証券、MS&ADシステムズ、NTTドコモ、SMBCスタッフサービス、イートラスト信託、エンジェルジャパン・アセットマネジメント、ハーフ・センチュリー・モア、ブルデンシヤル生命、ロイズ・T S B・バンク p l c、商工組合中央金庫、消費者行動研究所、住友生命、東京海上研究所、東京海上日動キャリアサービス、東京海上ホールディングス、東京金融取引所、東京証券取引所、日興アセットマネジメント、日本政策金融公庫、日本政策投資銀行、日本総研、野村アセットマネジメント、福岡銀行、富士火災海上、道歯企画、三菱総合研究所、明治安田生命
	検査局	44	NTTデータ(4)、クレディ・アグリコル銀行、ゴールドマン・サックス証券、プロティビティ合同会社、モルガン・スタンレーM U F G証券、みずほ銀行(6)、みずほ信託銀行、大和総研ビジネス・イノベーション、東京海上日動火災、日本生命、日本総研(2)、日本ユニシス、野村総研(2)、日立製作所、富士通(2)、北洋銀行、三井住友海上火災、三井住友銀行(6)、三菱東京U F J銀行(10)
	監督局	13	NEC、NTTデータ、オアシス・アドバイザーズ・リミテッド、トーア再保険、プロティビティ合同会社、マスマチュアル生命、みずほ証券、みずほ総合研究所、経営共創基盤、商工組合中央金庫、東京海上日動フィナンシャル生命、日本政策金融公庫、日本生命
	証券取引等監視委員会事務局	27	BNPパリバ証券、アラディン・キャピタル投資顧問、ソフトウェア・エー・ジー、ソフトウェア興業、トムソン・ロイター・マーケット、ネットイヤーグループ、ビジネスブレイク太田昭和、フランクリン・テンブルトン・インベストメンツ、マッコーリーキャピタル証券、ロジャーズインベストメントアドバイザーズ、ばんせい投信投資顧問、みずほ銀行、みずほ証券、大阪証券取引所、総合警備保障、東京ガス、東京金融取引所、東京証券取引所(2)、日興アセットマネジメント、三井住友銀行(2)、三井住友信託銀行、三菱東京U F J銀行(4)
公認会計士・監査審査会事務局	2	大阪証券取引所、東京証券取引所	
消費者庁		24	I H I 運搬機械、NEC、TSR、U L A S G J a p a n、アクセンチュア、エイ・イー・エス、エステイ・ローダー、エル・ティイーエス、パナソニック、パナソニックモバイルコミュニケーションズ、メイテック、あいおいニッセイ同和損保、伊藤園、第一生命、鉄道建設、東京海上日動火災、日本I B M、日本生命、日本ハム、日本マネジメントビューロー、日立キャピタル、三井住友海上火災、有機合成薬品工業、労働金庫連合会
公正取引委員会		3	
	経済取引局	3	UDトラックス、オリパーワイマングループ、亀田製菓
会計検査院		4	
	事務総長官房	1	ポケモン
	第1局	1	ゆうちょ銀行
	第2局	1	宮崎県ソフトウェアセンター
	第4局	1	首都高速道路
人事院		3	
	職員福祉局	2	コバレントマテリアル、システム・メディア
	人材局	1	N T S

(参 考)

採用昇任等基本方針（抄）

平成 21 年 3 月 3 日
閣 議 決 定
平成 22 年 6 月 22 日
一 部 変 更
平成 22 年 12 月 17 日
一 部 変 更

4 その他職員の採用、昇任、降任及び転任に関する制度の適切かつ効果的な運用を確保するために必要な事項

(1) 人事交流の推進

ウ 民間との間の人事交流の推進等

複雑多様化する行政需要に迅速かつ的確に対応できるよう、官民を超えて有為の人材を登用するとともに、職員の意識改革をはじめ、人材の育成、行政運営の活性化等を図ることが必要である。また、公務部門で培ってきた専門的な知識経験を民間等の他の分野で活用することも求められている。このような観点から、人事交流機会の拡充に係る環境を整備しつつ、官民人事交流制度、任期付職員制度、休職制度等を積極的に活用し、「官から民」、「民から官」の双方向の人事交流のより一層の拡充を図る。その際、職務の特殊性等を踏まえるとともに、関係法令の定めるところに従い、官民癒着等の国民の懸念が生じないよう、制度を的確に運用する。

その他、職員の国際機関等への派遣などの拡充を図る。